

## 中間決算短信

平成9年11月7日

富士重工業株式会社  
 コード番号 7270  
 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号  
 問合せ先 総務部長  
 高木俊輔

上場取引場所(所属部)  
 東証、大証、名証市場第一部

TEL(03)3347-2005

中間決算取締役会開催日 平成9年11月7日  
 中間配当支払開始日 平成9年12月9日

中間配当制度の有無 有

### 1. 10年3月中間期の業績(平成9年4月1日～平成9年9月30日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高 対前年中間期増減率	営業利益 対前年中間期増減率	経常利益 対前年中間期増減率
10年3月中間期	407,202百万円 (8.8)%	24,490百万円 (70.1)%	20,539百万円 (79.4)%
9年3月中間期	374,419百万円 (8.5)%	14,396百万円 (73.9)%	11,449百万円 (410.3)%
9年3月期	824,73	43,038	34,129

	中間(当期)利益 対前年中間期増減率	1株当たり中間(当期)利益	会計処理基準
10年3月中間期	8,706百万円 (△23.4)%	14円56銭	中間財務諸表作成基準
9年3月中間期	11,365百万円 (406.0)%	19円42銭	中間財務諸表作成基準
9年3月期	22,851	39.03	—

(注) 1. 期中平均株式数  
 10年3月中間期 598,049 千株  
 9年3月中間期 585,346 千株  
 9年3月期 585,509 千株

2. 会計処理の方法の変更 該当事項なし

#### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
10年3月中間期	3円50銭	—
9年3月中間期	0円00銭	—
9年3月期	—	7円00銭

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
10年3月中間期	670,576百万円	234,499百万円	35.0%	391円81銭
9年3月中間期	647,861百万円	211,795百万円	32.7%	361円83銭
9年3月期	641,937百万円	229,070百万円	35.7%	384円03銭

(注) 1. 期末発行済株式数  
 10年3月中間期 598,507 千株  
 9年3月中間期 585,346 千株  
 9年3月期 596,484 千株

2. 有価証券等の時価と中間貸借対照表計上額との差額  
 12,444百万円(有価証券2,444百万円、先物取引 ---百万円、オプション取引 ---百万円)

3. 中間期末現在のデリバティブ取引の時価と契約額等との差額 △ 651 百万円

### 2. 10年3月期の業績予想(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
10年3月期	860,000百万円	39,000百万円	17,000百万円	3円50銭	7円00銭

(参考)1株当たり予想利益 28円 40銭

## 当中間期および通期の業績の概況

当中間期の業績につきましては、売上高は自動車の輸出台数の増加等により4,072億円と、前年同期に比べ327億円(8.8%)の増収となりました。利益につきましては原価の低減や為替レート差等により、営業利益は244億円と前年同期に比べ100億円の増益となりました。また、経常利益205億円、税引き後の当中間利益87億円となりました。なお、当中間配当につきましては、1株につき3円50銭と決定させていただきました。

自動車部門の国内につきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動と個人消費の低迷が続き、全体需要は前年同期を9.5%下回る厳しい状況のなかで推移しました。そのなかでスバルは、登録車につきましては主力車種の「レガシィ」が各社の新型ワゴン車の発売もあって伸び悩んだものの、2月に新発売した乗用進化型SUV「フォレスター」が寄与し、前年同期を2.6%上回る販売実績となりました。一方、軽自動車につきましては、需要が低迷するなかで「ヴィヴィオ」のクラシックタイプ「ピストロ」が減少したこともあり、前年同期を28.4%下回りました。以上の結果、国内の登録届出数は138千台(前年同期比16.6%減)となり、売上台数につきましても141千台(前年同期比14.0%減)となりました。海外につきましては、各市場における商品特性を生かしたスバルブランド定着の効果に加え、「フォレスター」の北米および欧州等への投入が順調にスタートしたことにより、完成車輸出台数は64千台(前年同期比75.2%増)と増加しました。また、海外生産用部品も米国で「レガシィ」が引き続き堅調に推移し、前年同期並の51千台(前年同期比1.9%減)となりました。以上国内、海外を合わせた完成車売上台数は205千台となり、前年同期に比べ4千台(2.1%)の増加となりました。これらの結果、自動車部門全体の売上高は3,370億円(前年同期比9.7%増)となりました。

自動車部門以外の販売状況につきましては、産業機器事業部門は、国内は、農業用ポンプ向けエンジンは増加しましたが、小型建設機械用が減少し、また海外では米国向けエンジンが減少したこともあり、売上高は200億円(前年同期比12.1%減)となりました。従来の輸送機器事業部門は製品別にきめ細かな対応を図るため、バス・ハウス事業部と車両環境事業部に分割しました。バス・ハウス事業部門は、バス車体、ハウスともに減少し、売上高は100億円(前年同期比19.0%減)となりました。車両環境事業部門は環境システム等が堅調に推移するとともに、振子式特急気動車の納入が大きく寄与し売上高は85億円(前年同期比34.2%増)となりました。航空宇宙事業部門は、民需ではボーイング777が大幅に増加し、また防衛庁向け製品も多用途ヘリコプターや無人標的機等が堅調に推移したことにより、売上高は316億円(前年同期比23.3%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、個人消費低迷の長期化への懸念や、金融システムに対する不安など不透明な要因が多く、依然厳しい経営環境が続くものと思われまます。このようななかで自動車部門は、国内におきましては販売体制の整備強化を図り、レガシィ、インプレッサにフォレスターを加えた登録車三本柱の相乗効果によって、月販3万台の目標に向け取り組むとともに、海外につきましては北米、欧州等に投入したフォレスターの勢いを一層増大し、加えて各市場におけるスバルブランドのさらなる強化に努めてまいります。また、自動車以外の事業部門もさらに収益体質の改善を強化してまいります。なお、通期の業績につきましては、売上高 8,600億円、経常利益390億円、当期利益170億円となる見込みであります。

## 売上内訳高

### 1. 主要製品販売台数

(単位:台)

製品別		期別	当中間期 9.4.1～9.9.30	前年中間期 8.4.1～8.9.30	対前年中間期 増 減	前 期 8.4.1～9.3.31	
自動車	スバル	国内	普通・小型車	67,458	62,888	4,570	144,904
			軽自動車	73,615	101,218	△27,603	201,640
			小計	141,073	164,106	△23,033	346,544
	輸出	普通・小型車	61,900	34,052	27,848	78,593	
		軽自動車	1,677	2,228	△551	4,719	
		小計	63,577	36,280	27,297	83,312	
合計			204,650	200,386	4,264	429,856	

### 2. 売上金額

(単位:百万円, %)

部門別	当中間期 9.4.1～9.9.30		前年中間期 8.4.1～8.9.30		対前年中間期 増 減	前 期 8.4.1～9.9.30
	金額	構成比	金額	構成比		
自動車	337,013	82.8	307,277	82.1	29,736	676,594
産業機器	20,012	4.9	22,773	6.1	△2,760	40,153
バス・ハウス	10,018	2.4	12,372	3.3	△2,353	26,529
車両環境	8,522	2.1	6,350	1.7	2,172	17,818
航空宇宙	31,634	7.8	25,646	6.8	5,988	63,638
合計	407,202	100.0	374,419	100.0	32,782	824,734

(備考) 当中間期の輸出実績は次のとおりである。

(単位:百万円)

自動車 (米国 他)	130,197
産業機器 (米国 他)	15,206
その他	13,213
計	158,618

## 損益計算書

(単位:百万円, %)

科目		期中		前期中		対前年中間期 増減	前期		
		9.4.1～9.9.30		8.4.1～8.9.30			8.4.1～9.3.31		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比	
経常損益の部	営業損益の部	売上高	407,202	100.0	374,419	100.0	32,782	824,734	100.0
		売上原価	313,618	77.0	298,602	79.8	15,016	646,474	78.4
		売上総利益	93,583	23.0	75,816	20.2	17,766	178,260	21.6
		販売及び一般管理費	69,093	17.0	61,420	16.4	7,673	135,222	16.4
		営業利益	24,490	6.0	14,396	3.8	10,093	43,038	5.2
	営業外損益の部	営業外収益	2,596	0.6	3,095	0.8	△499	6,219	0.7
		(受取利息及び配当金)	(1,130)		(1,121)		(9)	(2,074)	
		(その他の営業外収益)	(1,465)		(1,973)		(△508)	(4,144)	
		営業外費用	6,546	1.6	6,042	1.6	504	15,128	1.8
		(支払利息)	(2,558)		(3,227)		(△669)	(6,140)	
	(その他の営業外費用)	(3,988)		(2,814)		(1,174)	(8,988)		
	経常利益	20,539	5.0	11,449	3.0	9,089	34,129	4.1	
特別損益の部	特別利益	958	0.2	1,391	0.4	△432	4,282	0.5	
	特別損失	4,609	1.1	1,455	0.4	3,154	9,961	1.2	
	(特別対策費)	(3,463)		(0)		(3,463)	(0)		
	(その他)	(1,145)		(1,455)		(△309)	(9,961)		
税引前当期利益		16,888	4.1	11,385	3.0	5,502	28,451	3.4	
法人税及び住民税額		8,181	2.0	20	0.0	8,161	5,600	0.6	
当期利益		8,706	2.1	11,365	3.0	△2,658	22,851	2.8	
前期繰越利益		13,005		11,401		1,603	11,401		
当期未処分利益		21,712		22,766		△1,054	34,252		

1. 特別損失の(特別対策費)はスバル車リコールに対する費用である。

2. 子会社との取引高

売上高	41,210百万円
仕入高	20,798百万円
営業取引以外の取引高	548百万円

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 当中間期 (9.9.30)	前期 (9.3.31)	対前期 増 減	前年中間期 (8.9.30)
(資産の部)				
流動資産	(335,075)	(314,623)	(20,451)	(319,496)
現金及び預金	56,455	46,550	9,904	63,436
受取手形	4,980	6,377	△1,397	5,724
売掛金	97,913	109,317	△11,404	93,039
有価証券	53,986	40,977	13,008	44,511
製品	27,737	21,814	5,923	24,806
原材料	4,992	4,787	205	4,103
仕掛品	56,210	49,641	6,569	50,989
貯蔵品	1,419	1,209	209	1,130
前渡金	471	714	△242	1,343
前払費用	1,671	1,314	356	1,706
短期貸付金	19,230	19,944	△713	17,538
未収入金	7,913	10,832	△2,918	10,349
その他の流動資産	2,923	2,087	836	1,774
貸倒引当金	△832	△945	113	△958
固定資産	(335,501)	(327,313)	(8,187)	(328,364)
(有形固定資産)	(202,454)	(195,168)	(7,286)	(192,418)
建物	51,570	51,263	307	51,704
構築物	6,011	6,126	△115	6,190
機械装置	59,193	58,011	1,182	57,386
航空機	60	80	△19	11
車両運搬具	1,347	1,351	△3	1,354
工具器具備品	8,656	9,396	△740	8,117
土地	65,530	64,503	1,027	61,890
建設仮勘定	10,084	4,435	5,648	5,762
(無形固定資産)	(323)	(331)	(△7)	(452)
工業所有権	20	16	3	17
その他の無形固定資産	303	314	△11	435
(投資等)	(132,723)	(131,813)	(909)	(135,493)
投資有価証券	24,791	25,503	△711	25,591
子会社株式	94,289	94,019	269	93,926
出資金	67	67	0	67
長期貸付金	35,735	35,177	558	35,869
長期前払費用	8	41	△33	78
その他の投資等	13,518	13,498	20	12,920
投資評価引当金	△29,600	△29,600	0	△27,804
貸倒引当金	△6,087	△6,893	805	△5,156
資産合計	670,576	641,937	28,639	647,861

科目	期別 当中間期 (9.9.30)	前期 (9.3.31)	対前期 増 減	前年中間期 (8.9.30)
(負債の部)				
流動負債	(293,701)	(285,814)	(7,887)	(305,266)
支払手形	15,937	18,761	△2,824	17,516
買掛金	132,714	134,886	△2,172	115,968
短期借入金	60,183	60,503	△320	75,503
一年内返済長期借入金	7,691	5,637	2,054	3,952
一年内償還社債	0	0	0	32,804
未払金	8,923	10,360	△1,436	8,544
未払法人税等	8,160	5,165	2,995	16
未払事業税等	2,369	1,904	464	155
未払費用	28,556	26,131	2,424	25,149
前受金	6,056	1,578	4,477	5,833
預り金	823	648	174	587
賞与引当金	10,302	10,314	△11	10,067
製品保証引当金	6,001	6,435	△434	4,748
設備関係支払手形	5,579	3,049	2,529	4,188
その他の流動負債	403	436	△32	230
固定負債	(142,375)	(127,052)	(15,322)	(130,799)
社債	62,473	42,473	20,000	42,473
転換社債	28,706	29,744	△1,038	32,110
長期借入金	27,799	31,185	△3,386	35,491
長期未払金	2,357	2,583	△226	0
預り保証金	3,813	3,778	34	3,608
退職給与引当金	17,224	17,286	△61	17,115
負債合計	436,077	412,867	23,209	436,065
(資本の部)				
資本金	(84,137)	(83,617)	(520)	(80,716)
法定準備金	(96,314)	(95,364)	(949)	(92,477)
資本準備金	90,587	90,069	517	87,182
利益準備金	5,726	5,294	432	5,294
剰余金	(54,047)	(50,087)	(3,959)	(38,601)
配当準備積立金	4,500	3,000	1,500	3,000
退職手当積立金	1,000	1,000	0	1,000
別途積立金	26,835	11,835	15,000	11,835
当期末処分利益	21,712	34,252	△12,540	22,766
(うち当半期利益)	(8,706)	(11,485)	(△2,778)	(11,365)
資本合計	234,499	229,070	5,429	211,795
負債及び資本合計	670,576	641,937	28,639	647,861

1.	自己株式は、有価証券に含まれているが百万円未満である。	
2.	有形固定資産減価償却累計額 .....	392,595百万円
3.	担保に供している資産	
	有形固定資産 .....	52,164百万円
	投資有価証券 .....	5,935百万円
4.	貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車製造設備の一部及び電子計算機等については、リース契約により使用している。	
5.	子会社に対する金銭債権債務	
	短期金銭債権 .....	11,809百万円
	短期金銭債務 .....	5,818百万円
	長期金銭債権 .....	3,888百万円
6.	外貨建資産・負債の主なものは、次のとおりである。	
	売掛金            9,816百万円      82,567千米ドルほか	
	投資有価証券   6,850百万円    1,036,350千NTドルほか	
	子会社株式      82,187百万円    573,186千米ドルほか	
7.	保証債務	152,483百万円
8.	輸出手形割引高	602百万円
9.	1株当たり当期利益	14円56銭

# リース取引関係

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	31,542百万円	142百万円	6,638百万円	597百万円	38,921百万円
減価償却累計額相当額	24,530百万円	75百万円	3,056百万円	323百万円	27,986百万円
期末残高相当額	7,012百万円	67百万円	3,581百万円	274百万円	10,935百万円

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

(内一年以内)	5,195百万円
(内一年超)	6,307百万円
合計	11,502百万円

### 3. 当中間期のリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

当期の支払リース料	3,857百万円
減価償却費相当額	3,042百万円
支払利息相当額	392百万円

### 4. 減価償却費の算出方法

・リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっている。

### 5. 支払利息相当額の算出方法

・リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。



## 有価証券の時価等

(1)有価証券

(単位:百万円)

種類	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前会計期間末		
	平成9年9月30日			平成8年9月30日			平成9年3月31日		
	貸借対照表価額	時価	評価損益	貸借対照表価額	時価	評価損益	貸借対照表価額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの									
株式	24,357	27,574	3,190	29,490	40,551	11,061	26,446	30,447	4,001
債券	0	0	0	15	20	4	0	0	0
その他	—	—	—	0	0	0	—	—	—
小計	24,357	27,574	3,190	29,506	40,571	11,065	26,446	30,447	4,001
(2)固定資産に属するもの									
株式	10,626	19,874	9,247	12,080	27,219	15,139	10,626	21,414	10,788
債券	4	5	0	4	5	0	4	5	0
その他	200	205	5	860	847	△12	760	759	0
小計	10,831	20,085	9,253	12,944	28,073	15,128	11,391	22,179	10,788
合計	35,188	47,633	12,444	42,450	68,645	26,194	37,837	52,627	14,789

(注)

1. 時価の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所における最終の価格

店頭売買有価証券 証券業協会が発表する売買値段

2. 開示対象から除いた有価証券

(種類)	平成9年9月期末	平成8年9月期末	平成9年3月期末
流動資産 マネージメントファンド	29,628百万円	15,005百万円	14,531百万円
固定資産 非上場株式	108,249百万円	106,573百万円	108,131百万円

(2)先物取引

該当なし

(3)オプション取引

該当なし

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:百万円)

区 分	種 類	当中間会計期間末				前中間会計期間末				前会計期間末			
		(平成9年9月30日現在)				(平成8年9月30日現在)				(平成9年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち一年超	—			うち一年超	—			うち一年超	—		
市場 取引 以外 の 取 引	為替予約取引												
	売建 米ドル	25,368	0	26,021	△653	10,262	0	10,450	△187	5,637	0	5,682	△44
	買建 ポント	22	0	23	1								
	ギルダー					28	0	28	0				
	オプション取引												
売建													
コール 米ドル	7,289	0			6,358	0			12,331	0			
プット 米ドル					1,023	0							
買建													
コール													
プット 米ドル	7,119	0			4,261	0			11,915	0			
	合 計	—	—	—	△651	—	—	—	△187	—	—	—	△44

- (注) 1. 期末の為替相場については直物相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。